

令和2年度

宇治田原町 統一的な基準に基づく財務書類

宇治田原町

目次

はじめに	1
I 財務書類とは	2
1. 貸借対照表	2
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	2
4. 資金収支計算書	2
II 財務書類の対象範囲	3
III 一般会計等財務書類	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8
IV 全体財務書類	9
V 連結財務書類	10
VI 財務書類の分析	11
1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト	11
2. 資産形成度	12
3. 世代間公平性	13
4. 持続可能性（健全性）	14
5. 弾力性	15
6. 自立性	16
資料編	17

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の動きを重視する現金主義会計を採用されています。しかしながら、このやり方では、町がどれだけの資産、負債を持っているのか、また減価償却などの見えないコストの情報を把握することができません。

そこで、平成18年8月に、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、行政改革の一環として、資産・債務管理の観点から「地方公会計改革」に取り組むこととされました。

これを受け、本町では、平成23年度（平成22年度決算）から、決算統計のデータを活用して財務書類を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類を作成の上、公表を行ってまいりました。

その後、総務省から平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成27年度から平成29年度までの3年間に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

本町では、平成28年度から固定資産台帳の整備をはじめ、平成29年度（平成28年度決算）から「統一的な基準」による財務書類の作成を行いました。

この「統一的な基準」による財務書類は、資産、負債などのストック情報の「見える化」が図れ、本町が保有する資産等を把握することができるとともに、その把握できた限られた資産等を「賢く使う」ためのツールとしても活用することもできます。また、本町の資産、負債の状況を明らかにした財務書類を公表することで、行政の更なる透明性の確保、説明責任の担保を図ることができます。

今後は、この財務書類で算出される各種指標を類似団体の指標と比較する等の詳細な分析を行うことで、事務事業の改善につなげる等の行財政改革を推進し、本町の更なる健全な財政運営に努めてまいります。

I 財務書類とは

「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状態（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代に先送りされた負担を表す負債と、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。

行政コスト計算書では、人件費や物件費といった現金の収支を伴うコストのほか、減価償却費や引当金繰入金といった現金の支出を伴わないコストが明らかになります。

本計算書の収支差で計算される純行政コストは、使用料等の収入で賄いきれなかったコストを表しており、この収支不足額を税収等の財源により賄われることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して税や国県等補助金といった財源がどの程度費やされ、どの程度残余（又は不足）が生じたかがわかります。

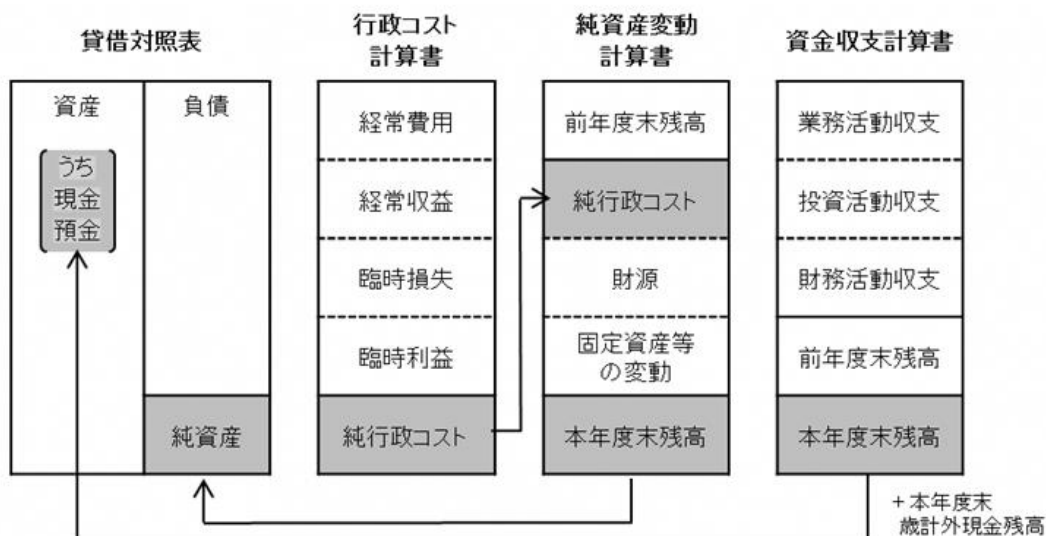
そのため、最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、一定財政が健全的に活動できているといえます。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書は、現金などの資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示しており、どの活動にどれくらい資金を投入しているかがわかります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】

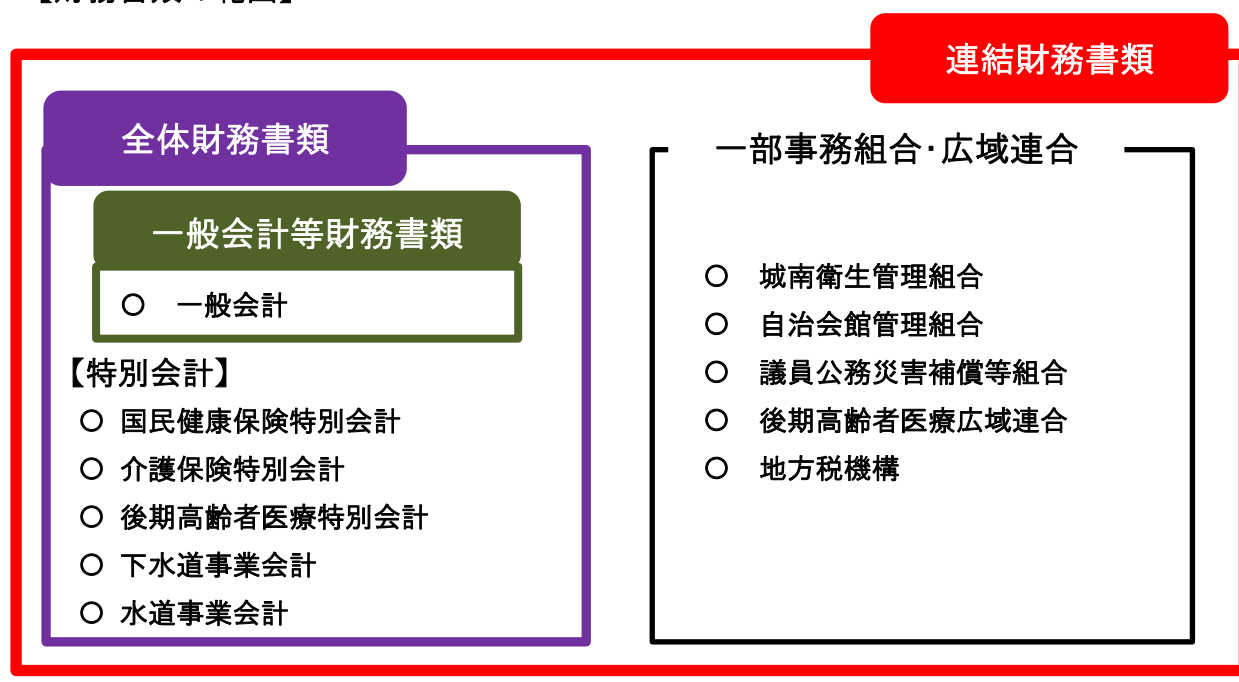


- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 財務書類の対象範囲

本町では、一般会計からなる「一般会計等財務書類」のほか、町に属する公営企業等の特別会計分を加えた「全体財務書類」、町が連携して行政サービスを実施している関連団体の会計を加えた「連結財務書類」を作成します。

【財務書類の範囲】



Ⅲ 一般会計等財務書類

○貸借対照表

【資産】	【負債】
183億9,188万円	72億9,942万円
うち現金預金 1億9,910万円	【純資産】 110億9,246万円

○行政コスト計算書

経常費用 54億876万円
┆
経常収益 1億683万円
+
臨時費用 0万円
┆
臨時収益 1,333万円
【純行政コスト】 52億8,860万円

○資金収支計算書

収入	68億1,536万円
┆	
支出	66億2,707万円
+	
前年度末 資金残高	1億8,829万円
+	
本年度歳計外 現金残額	1,081万円
本年度末現預金残高	1億9,910万円

○純資産変動計算書

前年度末純資産残高	110億830万円
┆	
【純行政コスト】	52億8,860万円
+	
一般財源、補助金等	53億7,276万円
+	
固定資産等の変動等	0万円
年度末純資産残高	110億9,246万円

1. 貸借対照表

貸借対照表は、本町の財政状況（資産・負債・純資産の年度末残高及び内訳）を明らかにすることを目的としています。

資産（現在保有している資産）	負債（将来世代の負担）
○固定資産 178億2,381万円	○固定負債 67億4,957万円
(1)有形固定資産 171億1,088万円 ・事業用資産 100億2,290万円 ・インフラ資産 69億9,533万円 ・物品 9,265万円	(1)地方債 62億7,773万円 (2)退職手当引当金 4億7,184万円
(2)無形固定資産 3,636万円	○流動負債 5億4,985万円
(3)投資・基金その他の資産 6億7,657万円	(1)1年内償還予定地方債 4億6,889万円 (2)賞与等引当金 7,014万円 (3)預り金 1,082万円
	負債合計 72億9,942万円
○流動資産 5億6,807万円	純資産（資産－負債）
(1)現金預金 1億9,910万円	○固定資産等形成分 182億1,100万円
(2)未収金 1,023万円 ※不納欠損引当金を差し引く	○余剰分(不足分) ▲71億1,854万円
(3)基金（財調・減債） 3億5,874万円	純資産合計 110億9,246万円
資産合計 183億9,188万円	負債及び純資産合計 183億9,188万円

○有形固定資産の行政目的別明細

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ・国土保全	71億3,815万円	41.7%	道路・橋りょう・公園等
②教育	54億5,102万円	31.9%	小学校・中学校等
③福祉	9億9,271万円	5.8%	保育所・保健センター等
④環境衛生	925万円	0.1%	清掃車・ゴミ置場等
⑤産業振興	7億7,711万円	4.5%	くつわ池・商工センター・林業センター・林道等
⑥消防	4億8,528万円	2.8%	消防分署・消防センター等
⑦総務	22億5,736万円	13.2%	役場庁舎、奥山田ふれあい交流館等
合計	171億1,088万円	100%	

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の本町の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としています。(注) 定額給付金等によるコロナ対策補助金が含まれる。

①経常費用	54 億 876 万円
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト	
○人に関するコスト（人件費・退職手当等）	11 億 9,317 万円
○物に関するコスト（物件費・減価償却費等）	16 億 5,307 万円
○移転費用コスト（補助金・社会保障給付等）	25 億 1,218 万円
○その他のコスト（支払利息等）	5,034 万円
②経常収益	1 億 683 万円
（①の対価として得られた財源）	
○使用料・手数料	4,405 万円
○その他（分担金、負担金、寄附金等）	6,278 万円
③臨時費用	0 万円
○災害復旧事業費	0 万円
○その他（資産売却損等）	0 万円
④臨時収益	1,333 万円
○資産売却益	1,333 万円
○その他	0 万円
⑤純行政コスト（①－②＋③－④）	52 億 8,860 万円
税を主とする財源で賄うべきコスト	

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、本町の純資産の増減や純資産の内部構成の増減を明らかにすることを目的としています。

令和元年度末純資産残高 110億830万円

①本年度差額（収支の均衡） 8,416万円

- ・純行政コスト ▲52億8,860万円
- ・ 税収等 32億2,741万円
- ・ 国県等補助金 21億4,535万円

②本年度純資産（固定資産等）変動額 0万円

令和2年度末純資産残高 110億9,246万円

- ◆ 固定資産等形成分 182億1,100万円
- ◆ 余剰分(不足分) ▲71億1,854万円

本年度差額（収支の均衡）

発生主義ベースで収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、マイナスであれば将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示唆している。

余剰分（不足分）

将来の税収や地方交付税などの財源が投入されることを見越して、現世代が消費していることを示唆している。

臨時財政対策債（交付税算入100%）などの特例的の地方債が存在すること等により一般的に▲表示で計上される。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、本町の活動に伴う資金収支の状況を明らかにすることを目的としています。

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）		
○支出	48億5091万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・業務費用支出（人件費等） 22億3,872万円 ・移転費用支出（補助金等） 25億1,218万円 ・臨時支出 4,431万円 		
○収入	52億1,883万円	3億6,792万円
<ul style="list-style-type: none"> ・税込等収入 32億3,227万円 ・国県等補助金収入 18億9,605万円 ・使用料及び手数料収入・その他 8,836万円 ・臨時収入 215万円 		
投資活動収支（投資的な活動に関する収支）		
○支出	13億3,180万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等整備費支出 11億3,570万円 ・基金積立金支出 1億9,610万円 		
○収入	7億5,542万円	▲5億7,638万円
<ul style="list-style-type: none"> ・国県等補助金収入 2億4,715万円 ・基金取崩収入 4億9,490万円 ・貸付金元金回収収入 4万円 ・資産売却収入 1,333万円 		
財務活動収支		
○支出	4億4,436万円	収支差
<ul style="list-style-type: none"> ・地方債償還支出 4億4,436万円 		
○収入	7億9,239万円	3億4,803万円
<ul style="list-style-type: none"> ・地方債発行収入 7億9,239万円 		
収支差合計		1億3,957万円

前年度末 現金預金残高 8,810万円	+	増減額 1億3,957万円	+	本年度歳計外 現金増減額 ▲2,857万円	=	本年度末 現金預金残高 1億9,910万円
---------------------------	---	-------------------------	---	-----------------------------	---	-----------------------------

IV 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計（一般会計等財務書類）に町に属する特別会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計）を加えたものです。

○全体貸借対照表

【資産】	【負債】
307億7,272万円	173億8,526万円
有形固定資産 289億6,070万円	固定負債 163億9,844万円
無形固定資産 3,858万円	流動資産 9億8,682万円
投資その他の資産 7億9,936万円	
流動資産 9億7,408万円	
うち現金預金 5億3,249万円	【純資産】 133億8,746万円

○全体行政コスト計算書

経常費用 74億8,597万円
↓
経常収益 5億5,641万円
+
臨時費用 42万円
↓
臨時収益 1,333万円
↓
【純行政コスト】 69億1,665万円

○全体資金収支計算書

収入	91億5,301万円
↓	
支出	90億2,127万円
+	
前年度末 資金残高	3億8,993万円
+	
本年度歳計外 現金増減額	△2,858万円
本年度末現預金残高 5億3,249万円	

○全体純資産変動計算書

前年度末純資産残高	132億7,645万円
↓	
【純行政コスト】 69億1,665万円	
+	
一般財源、補助金等	70億1,133万円
+	
固定資産等の変動等	1,633万円
年度末純資産残高 133億8,746万円	

V 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に町と連携して行政サービスを実施している関係団体（城南衛生管理組合、自治会館管理組合、議員公務災害補償等組合、後期高齢者医療広域連合、地方税機構）を加えたものです。（※関係団体は比例連結の対象としています。）

○連結貸借対照表

【資産】	【負債】
314 億 3,733 万円	176 億 7,838 万円
有形固定資産 294 億 8,634 万円	固定負債 166 億 6,109 万円
無形固定資産 3,863 万円	流動負債 10 億 1,729 万円
投資その他の資産 8 億 1,200 万円	
流動資産 11 億 36 万円	
うち現金預金 6 億 636 万円	【純資産】 137 億 5,895 万円

○連結行政コスト計算書

経常費用 89 億 8,919 万円
↓
経常収益 5 億 9,060 万円
+
臨時費用 42 万円
↓
臨時収益 1,333 万円
↓
【純行政コスト】 83 億 8,568 万円

○連結資金収支計算書

収入	106 億 9,399 万円
↓	
支出	105 億 1,574 万円
+	
前年度末 資金残高	4 億 1,694 万円
+	
本年度歳計外 現金残額	1,117 万円
本年度末現預金残高 6 億 636 万円	

○連結純資産変動計算書

前年度末純資産残高	136 億 1,328 万円
↓	
【純行政コスト】 83 億 8,568 万円	
+	
一般財源、補助金等	85 億 1,379 万円
+	
固定資産等の変動等	1,756 万円
年度末純資産残高 137 億 5,895 万円	

VI 財務書類の分析 ※一般会計等(普通会計)ベースでの分析を行っています。

1. 住民1人あたりの資産額及び行政コスト

(1) 貸借対照表

《計算式》 貸借対照表の金額÷住民基本台帳人数(令和3年1月1日現在 9,131人)

資産 (現在保有している資産)		負債 (将来世代の負担)	
201 万円		80 万円	
○有形固定資産	188 万円	○固定負債 (令和4年度以降支出分)	74 万円
・事業用資産	110 万円		
・インフラ資産等	78 万円	○流動負債	6 万円
○投資・基金その他の資産	7 万円		
○流動資産	6 万円	純資産 121 万円	

【分析】

- 住民1人あたり資産額は、201万円となりました。有形固定資産は将来のコストを発生させることから、今後の資産の状況を経年比較、類似団体比較することにより、適正なレベルで維持することが重要です。
- 住民1人あたり負債額は、80万円となりました。今後、負債の状況を経年比較、類似団体比較することにより将来世代の負担が過重とならないように注意が必要です。

(2) 行政コスト計算書 (年間)

《計算式》 行政コスト計算書の金額÷住民基本台帳人数(令和3年1月1日現在 9,131人)

① 経常費用	59 万円
○人に関するコスト (人件費・退職手当等)	13 万円
○物に関するコスト (物件費・減価償却費等)	18 万円
○移転費用コスト (補助金・社会保障給付等)	27 万円
○その他のコスト (支払利息等)	1 万円
② 経常収益	1 万円
純行政コスト (①-②)	58 万円

※③臨時費用、④臨時収益は1万円未満のため、計上しない。

【分析】

- 住民1人あたり行政コストは、58万円となりました。住民1人あたり行政コストは、地方公共団体の行政活動の効率化を図る指標であることから、今後の行政コストの状況を経年比較、類似団体比較することにより、引き続き注視する必要があります。

2. 資産形成度

資産形成分による分析は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を明らかにするものです。統一基準による財務書類においては固定資産台帳の整理が前提とされており、貸借対照表の資産の部において、地方公共団体の保有する資産のストック情報を網羅的に把握しています。

(1) 歳入額対資産比率

数 値	4.61 年 (前年度数値 5.18)
計算式	資産額 ÷ 歳入総額
説 明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
分 析	本町の歳入額対資産比率は、4.61 年となりました。自治体の平均的な水準の範囲内となっています。【自治体平均値 3.0～7.0 年】

(2) 資産老朽化比率

数 値	62.1% (前年度数値 66.4%)
計算式	減価償却累計額 ÷ (償却資産評価額 + 減価償却累計額) × 100
説 明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
分 析	本町の資産老朽化比率は全体で 62.1% となりました。このうち事業用資産が 47.4%、インフラ資産が 72.6%、物品が 85.5% となっています。これは耐用年数に対して、資産取得から 6 割程度が経過していることを意味しており、今後、資産老朽化の状況を経年比較、類似団体比較することにより、更新時期に留意する必要があります。

3. 世代間公平性

世代間公平性による分析は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を明らかにするものです。これは貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。

(1) 純資産比率

数 値	60.3% (前年度数値 61.4%)
計算式	純資産額 ÷ 総資産 × 100
説 明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
分 析	本町における純資産比率は 60.3%で、社会資本等の形成に関して過去及び現世代が 60%程度を負担してきたことを意味します。なお、自治体では一般に純資産比率は 60%程度が標準といわれており、これと比較すると標準的な水準といえます。

4. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）による分析は、「財政に持続可能性があるか」を明らかにするもので、財政運営における本質的な視点です。これに関しては第一に地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有用な情報となります。

（1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数 値	▲1 億 8,310 万円（前年度数値 ▲16 億 4,515 万円）
計算式	業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支
説 明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
分 析	本町における令和 2 年度基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 1 億 8,310 万円の赤字となりました。これは、庁舎建設等の投資活動支出が増加したことが要因となっております。なお、臨時財政対策事業債（1 億 6,983 万円）は上記で収入に含まれておらず、含んだ場合は 1,327 万円の赤字となります。

（2）流動比率

数 値	103.3%（前年度数値 116.4%）
計算式	流動資産÷流動負債×100
説 明	短期的な債務である流動負債の返済能力を判断する指標で、手元流動性（短期的な資金繰り）を示す指標です。比率が高いほど短期的な資金繰りにおいて余裕があり、安定性が高いといえます。
分 析	本町の流動比率は、103.3%と 100%を上回っています。今後も資金繰りに安定性を持たすためにも、流動比率の推移を注視する必要があります。

5. 弾力性

弾力性による分析は、「資産形成等を行う余裕はどれくらいあるのか」を明らかにするものです。財政構造の弾力性を示す指標としては経常収支比率（経常経費充当、一般財源の経常、一般財源総額に占める比率）等が用いられますが、財務書類による分析も有用です。

例えば、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動にかかる行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。これはインフラ資産の形成や施設建設等の資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるのかを示すものであるといえます。

（1）行政コスト対税収等比率

数 値	98.7%（前年度数値 101.4%）
計算式	純経常行政コスト ÷ 財源 × 100
説 明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成に伴わない行政コストに消費されたかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
分 析	本町の行政コスト対税収等比率は、98.7%で100%を下回っています。これは経常的に発生する行政コストを、町税等の税収等で賄えているものの、資産形成などの余裕はないことを表しています。

6. 自律性

自律性は、「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているのか）」を明らかにするものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類においても行政コスト計算書で使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であり、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

（1）受益者負担の割合

数 値	3.1%（前年度数値 1.8%）
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 × 100
説 明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出できます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較により、本町の受益者負担の特徴を把握することができます。
分 析	本町の受益者負担の割合は 3.1%となりました。これはコロナ関連で施設を閉鎖しており、経常費用が低かったことが挙げられます。今後、行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較することにより、本町の受益者負担の特徴を把握することが重要です。

資料編

【一般会計財務書類】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資産収支計算書

【全体財務書類】

- ・ 全体貸借対照表
- ・ 全体行政コスト計算書
- ・ 全体純資産変動計算書
- ・ 全体資産収支計算書

【連結財務書類】

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結行政コスト計算書
- ・ 連結純資産変動計算書
- ・ 連結資産収支計算書

貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,823,812	固定負債	6,749,568
有形固定資産	17,110,884	地方債	6,277,731
事業用資産	10,022,894	長期未払金	0
土地	3,290,807	退職手当引当金	471,837
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	11,265,223	その他	0
建物減価償却累計額	△5,131,396	流動負債	549,849
工作物	874,806	1年内償還予定地方債	468,893
工作物減価償却累計額	△734,889	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	70,142
航空機	0	預り金	10,814
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	301,057	負債合計	7,299,417
その他減価償却累計額	△28,030	【純資産の部】	
建設仮勘定	484	固定資産等形成分	18,211,001
インフラ資産	6,995,345	余剰分（不足分）	△7,118,540
土地	631,091		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	16,817,116		
工作物減価償却累計額	△12,134,906		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,682,044		
物品	640,638		
物品減価償却累計額	△547,993		
無形固定資産	36,362		
ソフトウェア	36,362		
その他	0		
投資その他の資産	676,565		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	13,967		
長期貸付金	2,033		
基金	651,800		
減債基金	0		
その他	651,800		
その他	0		
徴収不能引当金	△740		
流動資産	568,067		
現金預金	199,100		
未収金	10,800		
短期貸付金	0		
基金	358,739		
財政調整基金	357,891		
減債基金	849		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△572		
資産合計	18,391,878	純資産合計	11,092,461
		負債及び純資産合計	18,391,878

行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,408,763
業務費用	2,896,579
人件費	1,193,164
職員給与費	859,644
賞与等引当金繰入額	70,142
退職手当引当金繰入額	0
その他	263,378
物件費等	1,653,073
物件費	1,068,765
維持補修費	21,898
減価償却費	557,644
その他	4,766
その他の業務費用	50,342
支払利息	25,353
徴収不能引当金繰入額	1,313
その他	23,676
移転費用	2,512,184
補助金等	1,564,095
社会保障給付	458,280
他会計への繰出金	488,201
その他	1,607
経常収益	106,836
使用料及び手数料	44,053
その他	62,783
純経常行政コスト	△5,301,927
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	13,325
資産売却益	13,325
その他	0
純行政コスト	△5,288,603

純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,008,300	17,931,961	△6,923,661
純行政コスト(△)	△5,288,603		△5,288,603
財源	5,372,764		5,372,764
税収等	3,227,412		3,227,412
国県等補助金	2,145,352		2,145,352
本年度差額	84,161		84,161
固定資産等の変動(内部変動)		279,040	△279,040
有形固定資産等の増加		1,208,149	△1,208,149
有形固定資産等の減少		△557,644	557,644
貸付金・基金等の増加		307,604	△307,604
貸付金・基金等の減少		△679,069	679,069
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	84,161	279,040	△194,879
本年度末純資産残高	11,092,461	18,211,001	△7,118,540

資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,850,912
業務費用支出	2,338,728
人件費支出	1,194,435
物件費等支出	1,095,264
支払利息支出	25,353
その他の支出	23,676
移転費用支出	2,512,184
補助金等支出	1,564,095
社会保障給付支出	458,280
他会計への繰出支出	488,201
その他の支出	1,607
業務収入	5,216,685
税込等収入	3,232,271
国県等補助金収入	1,896,052
使用料及び手数料収入	44,053
その他の収入	44,309
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,150
業務活動収支	367,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,331,798
公共施設等整備費支出	1,135,704
基金積立金支出	196,094
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	755,423
国県等補助金収入	247,150
基金取崩収入	494,904
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13,325
その他の収入	0
投資活動収支	△576,375
【財務活動収支】	
財務活動支出	444,360
地方債償還支出	444,360
その他の支出	0
財務活動収入	792,385
地方債発行収入	792,385
その他の収入	0
財務活動収支	348,025
本年度資金収支額	139,573
前年度末資金残高	48,712
本年度末資金残高	188,286
前年度末歳計外現金残高	39,390
本年度歳計外現金増減額	△28,576
本年度末歳計外現金残高	10,814
本年度末現金預金残高	199,100

全体貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,798,643	固定負債	16,398,437
有形固定資産	28,960,698	地方債	10,159,559
事業用資産	21,853,886	長期未払金	0
土地	3,998,867	退職手当引当金	471,837
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	11,948,447	その他	5,767,041
建物減価償却累計額	△5,253,090	流動負債	986,825
工作物	12,022,164	1年内償還予定地方債	755,852
工作物減価償却累計額	△2,621,754	未払金	95,422
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	9
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	81,979
航空機	0	預り金	25,215
航空機減価償却累計額	0	その他	28,348
その他	3,177,221		
その他減価償却累計額	△1,767,731	負債合計	17,385,262
建設仮勘定	164,929	【純資産の部】	
インフラ資産	6,995,345	固定資産等形成分	30,201,717
土地	631,091	余剰分（不足分）	△16,814,256
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	16,817,116		
工作物減価償却累計額	△12,134,906		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,682,044		
物品	665,954		
物品減価償却累計額	△554,487		
無形固定資産	38,581		
ソフトウェア	38,581		
その他	0		
投資その他の資産	799,365		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	42,332		
長期貸付金	2,033		
基金	748,159		
減債基金	8,161		
その他	739,998		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,664		
流動資産	974,080		
現金預金	532,486		
未収金	68,485		
短期貸付金	0		
基金	358,739		
財政調整基金	357,891		
減債基金	849		
棚卸資産	15,175		
その他	2,030		
徴収不能引当金	△2,836		
繰延資産	0		
資産合計	30,772,723	純資産合計	13,387,461
		負債及び純資産合計	30,772,723

全体行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,485,966
業務費用	3,722,072
人件費	1,309,133
職員給与費	958,451
賞与等引当金繰入額	78,230
退職手当引当金繰入額	0
その他	272,453
物件費等	2,286,267
物件費	1,268,761
維持補修費	41,726
減価償却費	970,590
その他	5,190
その他の業務費用	126,673
支払利息	82,388
徴収不能引当金繰入額	4,395
その他	39,889
移転費用	3,763,893
補助金等	3,303,990
社会保障給付	458,280
その他	1,623
経常収益	556,415
使用料及び手数料	48,934
その他	507,481
純経常行政コスト	△6,929,551
臨時損失	425
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	425
臨時利益	13,325
資産売却益	13,325
その他	0
純行政コスト	△6,916,652

全体純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日
至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,276,449	29,978,045	△16,701,596	0
純行政コスト(△)	△6,916,652		△6,916,652	
財源	7,011,336		7,011,336	0
税収等	3,657,850		3,939,806	0
国県等補助金	3,071,530		3,071,530	0
本年度差額	94,684		94,684	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	0			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	16,328			
本年度純資産変動額	111,012	223,672	△112,660	0
本年度末純資産残高	13,387,461	30,201,717	△16,814,256	0

全体資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,501,366
業務費用支出	2,737,473
人件費支出	1,305,417
物件費等支出	1,295,347
支払利息支出	82,388
その他の支出	54,320
移転費用支出	3,763,893
補助金等支出	3,303,990
社会保障給付支出	458,280
その他の支出	1,623
業務収入	7,130,556
税収等収入	3,664,853
国県等補助金収入	2,822,230
使用料及び手数料収入	326,829
その他の収入	316,644
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	16,683
業務活動収支	645,872
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,814,561
公共施設等整備費支出	1,612,825
基金積立金支出	201,736
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	911,082
国県等補助金収入	388,742
基金取崩収入	508,971
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13,325
その他の収入	0
投資活動収支	△903,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	705,343
地方債償還支出	700,458
その他の支出	4,885
財務活動収入	1,094,685
地方債発行収入	1,094,685
その他の収入	0
財務活動収支	389,342
本年度資金収支額	131,735
前年度末資金残高	389,937
本年度末資金残高	521,672
前年度末歳計外現金残高	39,390
本年度歳計外現金増減額	△28,576
本年度末歳計外現金残高	10,814
本年度末現金預金残高	532,486

連結貸借対照表

(令和03年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,336,966	固定負債	16,661,088
有形固定資産	29,486,337	地方債	10,392,720
事業用資産	22,379,047	長期未払金	0
土地	4,045,252	退職手当引当金	494,673
立木竹	184,832	損失補償等引当金	0
建物	12,789,805	その他	5,773,695
建物減価償却累計額	△5,847,027	流動負債	1,017,292
工作物	12,382,501	1年内償還予定地方債	778,895
工作物減価償却累計額	△2,750,736	未払金	95,467
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	9
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	84,493
航空機	0	預り金	25,575
航空機減価償却累計額	0	その他	32,853
その他	3,177,221		
その他減価償却累計額	△1,767,731	負債合計	17,678,380
建設仮勘定	164,929	【純資産の部】	
インフラ資産	6,995,345	固定資産等形成分	30,792,172
土地	631,091	余剰分（不足分）	△17,033,226
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	16,817,116		
工作物減価償却累計額	△12,134,906		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,682,044		
物品	676,563		
物品減価償却累計額	△564,618		
無形固定資産	38,625		
ソフトウェア	38,625		
その他	0		
投資その他の資産	812,004		
投資及び出資金	9,505		
有価証券	0		
出資金	9,505		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	45,268		
長期貸付金	2,033		
基金	757,875		
減債基金	8,213		
その他	749,662		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,677		
流動資産	1,100,359		
現金預金	606,362		
未収金	68,759		
短期貸付金	0		
基金	375,856		
財政調整基金	375,007		
減債基金	849		
棚卸資産	15,175		
その他	37,044		
徴収不能引当金	△2,837		
繰延資産	0		
資産合計	31,437,326	純資産合計	13,758,946
		負債及び純資産合計	31,437,326

連結行政コスト計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,989,189
業務費用	3,930,848
人件費	1,342,193
職員給与費	986,688
賞与等引当金繰入額	80,744
退職手当引当金繰入額	2,166
その他	272,595
物件費等	2,443,509
物件費	1,350,627
維持補修費	63,239
減価償却費	1,017,387
その他	12,256
その他の業務費用	145,146
支払利息	83,248
徴収不能引当金繰入額	4,414
その他	57,483
移転費用	5,058,342
補助金等	4,597,990
社会保障給付	458,585
その他	1,766
経常収益	590,608
使用料及び手数料	67,519
その他	523,088
純経常行政コスト	△8,398,582
臨時損失	425
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	425
臨時利益	13,325
資産売却益	13,325
その他	0
純行政コスト	△8,385,683

連結純資産変動計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	13,613,278	30,608,355	△16,995,077	0
純行政コスト(△)	△8,385,683		△8,385,683	0
財源	8,513,788		8,513,788	0
税収等	3,657,850		4,756,763	0
国県等補助金	3,071,530		3,757,024	0
本年度差額	128,105		128,105	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,235			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	16,328			
本年度純資産変動額	145,668	183,817	△38,149	0
本年度末純資産残高	13,758,946	30,792,172	△17,033,226	0

連結資金収支計算書

自 令和02年 4月 1日

至 令和03年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,960,793
業務費用支出	2,898,166
人件費支出	1,337,225
物件費等支出	1,405,797
支払利息支出	83,248
その他の支出	71,896
移転費用支出	5,062,627
補助金等支出	4,602,360
社会保障給付支出	458,578
その他の支出	1,688
業務収入	8,666,848
税収等収入	4,481,810
国県等補助金収入	3,507,659
使用料及び手数料収入	345,414
その他の収入	331,964
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	16,683
業務活動収支	722,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,821,149
公共施設等整備費支出	1,615,272
基金積立金支出	205,878
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	915,654
国県等補助金収入	388,807
基金取崩収入	513,477
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	13,325
その他の収入	0
投資活動収支	△905,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	733,793
地方債償還支出	728,796
その他の支出	4,996
財務活動収入	1,094,804
地方債発行収入	1,094,804
その他の収入	0
財務活動収支	361,011
本年度資金収支額	178,253
前年度末資金残高	416,935
本年度末資金残高	595,188
前年度末歳計外現金残高	39,818
本年度歳計外現金増減額	△28,644
本年度末歳計外現金残高	11,174
本年度末現金預金残高	606,362